

一般質問通告書

次の件について、会議規則第60条の規定により、一般質問の通告をいたします。尚、今般、竹井宗男選挙管理委員会委員長を説明員として招集されたく、よろしく手続きお願いいたします。

(全体所要時間 60 分)

令和4(2022)年 8 月 29 日 午前 時 分 受付

広陵町議会議員 八尾 春雄 印

広陵町議会議長 吉村 裕之 様

質問の要旨(できるだけ具体的に)	答弁者
<p>質問事項(1)旧統一協会と広陵町 & 広陵町長の関係について</p> <p>世界平和統一家庭連合の旧称は、世界基督教統一神霊協会であり、宗教団体を意味する統一教会とするよりむしろ旧「統一協会」と表記しておく方が真実に近い。</p> <p><内容>親泣かせの原理運動、集団結婚、靈感商法など反社会的な活動によって知られる旧統一協会の活動について、最近は特に自民党の政治家に接近し、政治の根本をゆがめていることに心配が広がっており、由々しき事態である。</p> <p>① 名義の如何に関わらず、広陵町(社会福祉協議会、商工会、婦人会、シルバー人材センターなど町が応援している各種団体を含む)は旧統一協会とどのような関係をもっているのか。</p> <p>② 山村町長は旧統一協会とどのような関係をもっているのか。町長が個人として応援している自民党の国会議員や県議員には、旧統一協会と接点のある人物がいるのではないかと。どのようにたいおうしているのか。</p>	町長
<p>質問事項(2)所有者の分からない土地について</p> <p><内容>6月議会では、所有者は明確だが適切な管理を行っていない土地の事例を取り上げ改善を求めたが、その後、所有者の分からない土地についても重大な問題をはらんでいることが判明している。</p> <p>① 固定資産税を賦課していない土地(宗教法人など非課税の根拠が明確なものは除外する)は町内にどれほどの面積があり、課税できればどれほどの税収見込みがあるのか。</p> <p>② 「所有者不明土地の利用の円滑化に関する特別措置法」が平成30年6月6日成立同6月13日公布されている。制度の概要及び前記指摘の土地について適用の可否について検討したか、その結論はどうか。</p>	町長

質問事項(3)公職選挙で投票率を高めるためにさらに取り組んでほしい

選挙管理委員会委員長

<内容>先の参議院選挙は、県単位では前回比 6.37%アップし 55.90%となり全国で 6 位とのことである。これには投票を呼び掛ける貴選挙管理委員会の尽力が大きく影響していることは言うまでもない。国政選挙だけでなく地方選挙においても引き続きこの取り組みを強化してもらいたい。今回エコールマミで 2 日間期日前投票を実施する前進があった。

- ① 最近は期日前投票の比率が急激に上がってきている。15 投票区の投票率を比較しようとすれば、期日前投票者の所属投票所を明らかにし、さらに年齢別の投票動向を把握して対策を打つ必要がある。是非選挙実務のデジタル化を実行していただき、住民・陣営・政党などにも、投票動向など公開しても差し支えない情報は提供して、協力を訴えてはどうか。(誰が投票したのかは、選挙人名簿との照合で、IF 関数や DATEDIF 関数、VLOOKUP 関数などを駆使すれば容易に数値化できる)
- ② 日本共産党議員団に「選挙公報が届かない」との苦情が届き、貴選挙管理委員会に調査を求めたところ、すみやかに回答いただきありがとうございました。公報は金曜日の 24 時までには有権者宅に届けるのがルールであるので委託先にも徹底してもらいたい。
- ③ 施設入居者や入院中の有権者が、手続きが難しく投票できないということのないようにとりはかってもらいたい。

質問事項 (4)全国学力・学習状況調査について 対象は小 6・中 3 で教科は「国語」「算数・数学」「理科」となっている。

教育長

紹介①:中 3 数学の問題から 「42を素因数分解せよ」

紹介②:「あなたは朝食を毎日食べていますか」

紹介③:「自分にはよいところがあるかどうか」 生活レベルの向上が課題だ

<内容>今年度は 4 月 19 日に実施され、結果は 7 月 28 日発表されている。悉皆調査であり、同時に行われた「生徒質問用紙」に対する回答においてもすべて「組・出席番号・性別」を記入させており、生徒・クラス・学校・自治体の序列化につながりかねない問題をはらんでいる。

- ① この調査は、子どもたちの学力向上につながっているのか。むしろ子どもと教師を競争に追い込む役割を果たしているのではないか。
- ② 教員の過重労働の問題が課題となっているが、この調査はさらに教員の過重労働をひどくしていないか。この調査のために授業時間をどれほど充当させたか。参考*全日本教職員組合が全国の小中学校を対象に昨年実施した「学力テスト」実態調査アンケートで、過去問題の指導など「事前の特別な指導」をした小学校が 5 割を超え、独自の採点や分析をする小中学校が 34・7%、実施する教科の授業時間数を増やした小学校が 12・3%に達するとして「通知から 3 年たつが何も変わっていない。教員の大きな負担になっている」と指摘。

第一回目の質問は 7 分を予定している。町の答弁は 15 分程度におさめてもらいたい。